



2025年3月期 第2四半期(中間期)決算短信(日本基準)(連結)

2024年11月8日

上場会社名 大日本塗料株式会社 上場取引所 東
コード番号 4611 URL <https://www.dnt.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 里 隆幸
問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員管理本部長 (氏名) 永野 達彦 TEL 06-6266-3102
半期報告書提出予定日 2024年11月11日
配当支払開始予定日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 機関投資家・アナリスト向け

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(2024年4月1日～2024年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	36,135	0.6	2,524	7.0	2,764	6.6	2,716	38.8
2024年3月期中間期	36,371	4.3	2,715	53.1	2,961	45.8	1,956	47.8

(注) 包括利益 2025年3月期中間期 2,483百万円 (31.2%) 2024年3月期中間期 3,609百万円 (85.6%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	95.42	94.89
2024年3月期中間期	68.78	68.38

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	101,804	63,877	59.7
2024年3月期	101,618	62,490	58.6

(参考) 自己資本 2025年3月期中間期 60,780百万円 2024年3月期 59,550百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期		0.00		35.00	35.00
2025年3月期		0.00			
2025年3月期(予想)				49.00	49.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	74,000	2.9	4,800	2.1	5,000	6.3	4,300	6.5	151.07

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 有

新規 社 (社名)

除外 2 社 (社名)

ジャパンパウダー塗料製造株式会社、迪恩特塗料(上海)有限公司

(注) 詳細は、添付資料8ページ「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項(当中間連結会計期間における連結範囲の重要な変更)」をご覧ください。

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2025年3月期中間期	29,710,678 株	2024年3月期	29,710,678 株
2025年3月期中間期	1,233,713 株	2024年3月期	1,246,411 株
2025年3月期中間期	28,469,316 株	2024年3月期中間期	28,444,748 株

期末自己株式数

期中平均株式数(中間期)

第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	6
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(当中間連結会計期間における連結範囲の重要な変更)	8
(セグメント情報等の注記)	8
(重要な後発事象)	9

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、公共投資や企業の設備投資に持ち直しの動きがみられるものの、住宅市況や個人消費が低調に推移するなど全体として力強さを欠き、緩やかな回復に留まっております。また、ウクライナ紛争の長期化や中東情勢の悪化等の地政学的リスクの高まりや中国経済の将来懸念等、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社グループにおきましては、当社一部製品に係る不適切行為を受けて、再発防止策の推進およびコンプライアンス遵守の徹底により、信頼回復に向けて引き続き取り組んでまいりました。経営成績については、国内塗料事業において不適切行為問題による需要減少からの回復途上であること及び海外塗料事業において東南アジア市場の需要減少により、売上高は361億3千5百万円（前年同期比 0.6%減）となりました。営業利益は、国内塗料事業及び海外塗料事業における減収により、25億2千4百万円（同 1億9千1百万円減）、経常利益は27億6千4百万円（同 1億9千6百万円減）となりました。親会社株主に帰属する中間純利益は政策保有株式の縮減により投資有価証券売却益を計上し、27億1千6百万円（同 7億5千9百万円増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

[国内塗料事業]

一般用分野は、不適切行為問題による需要減少からの回復ペースは想定を上回るものの、依然として途上にあることから、売上高は前年同期を下回りました。工業用分野は、一部市況の回復や粉体塗料の新規獲得が進展したものの建材用塗料の需要停滞が継続し、売上高は前年同期を僅かに上回るに留まりました。

この結果、売上高は256億2百万円（前年同期比 1.3%減）となりました。営業利益は価格是正に努めたものの、人件費等の費用増加により、11億2千8百万円（同 2億2千3百万円減）となりました。

[海外塗料事業]

東南アジアは、自動車生産台数の減少や建材用塗料の需要減少により、売上高は前年同期を下回りました。メキシコは、自動車生産台数の増加及び新規取引の獲得により、売上高は前年同期を上回りました。中国は、日系自動車メーカーの低迷影響が継続しておりますが、為替換算の影響により売上高は前年同期を上回りました。

この結果、売上高は41億2千1百万円（前年同期比 2.8%減）となりました。営業利益は中国事業における費用圧縮に努めたものの減収影響が大きく、1億5千4百万円（同 8千8百万円減）となりました。

[照明機器事業]

業務用LED照明分野は、好調なインバウンド需要や都市部再開発を背景に商業施設や宿泊施設向けを中心に需要が堅調に推移したほか、販売価格の改善が進展し、売上高は前年同期を上回りました。UVランプ分野は、紫外線殺菌用途の需要は堅調なものの、一部製品の需要が減少し、売上高は前年同期を下回りました。蛍光灯分野は、市場縮小に伴い需要が減少しているものの、販売価格の改善に努め、売上高は前年同期を上回りました。

この結果、売上高は49億3千3百万円（前年同期比 5.4%増）、営業利益は10億3千万円（同 1億1千6百万円増）となりました。

[蛍光色材事業]

顔料分野は、EU地域向けの需要が減少に転じ、売上高は前年同期を下回りました。加工品分野では、安全対策用塗料の需要が増加し、売上高は前年同期を上回りました。

この結果、売上高は5億6千万円（前年同期比 9.3%減）となりました。営業利益は経費抑制に努めたことで、3千2百万円（同 1千8百万円増）となりました。

[その他事業]

物流事業は、物流業界における各種コストの上昇に対して単価改善に努め、売上高は前年同期を上回りました。塗装工事業は、工事受注が堅調に推移し、売上高は前年同期を上回りました。

この結果、売上高は9億1千7百万円（前年同期比 1.9%増）となりました。営業利益は工事原価の高騰により、1千6百万円（同 2千9百万円減）となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

当中間連結会計期間末の総資産は1,018億4百万円となり、前連結会計年度末と比較して1億8千6百万円の増加となりました。流動資産は405億2千6百万円で前連結会計年度末と比較して3億2千7百万円の増加となりましたが、これは現金及び預金の増加16億7千3百万円、受取手形、売掛金及び契約資産の減少2億1千9百万円、電子記録債権の減少12億4百万円、棚卸資産の増加1億1千7百万円等が主因であります。固定資産は612億7千8百万円で前連結会計年度末と比較して1億4千1百万円の減少となりましたが、これは有形固定資産の増加9億2千8百万円、無形固定資産の増加4億9千6百万円、投資その他の資産の減少15億6千7百万円によるものであります。

負債は379億2千7百万円となり、前連結会計年度末と比較して12億円の減少となりました。流動負債は269億7千7百万円で前連結会計年度末と比較して17億1千5百万円の減少となりましたが、これは支払手形及び買掛金の減少8億4千5百万円、短期借入金の減少10億円、未払法人税等の減少1億8千7百万円、その他の増加3億9千4百万円等が主因であります。固定負債は109億5千万円で前連結会計年度末と比較して5億1千5百万円の増加となりましたが、これは長期借入金の増加10億円、繰延税金負債の減少4億5百万円等が主因であります。

純資産は638億7千7百万円で前連結会計年度末と比較して13億8千6百万円の増加となりました。これは利益剰余金の増加17億3千3百万円、その他有価証券評価差額金の減少11億8千4百万円、為替換算調整勘定の増加11億1千6百万円、退職給付に係る調整累計額の減少4億3千8百万円、非支配株主持分の増加1億5千5百万円等が主因であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期の連結業績予想につきましては、2024年5月10日に公表いたしました業績予想を修正しております。詳細につきましては、本日公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,429	10,103
受取手形、売掛金及び契約資産	12,137	11,918
電子記録債権	6,701	5,497
商品及び製品	6,262	6,132
仕掛品	991	1,021
原材料及び貯蔵品	4,038	4,256
その他	1,649	1,609
貸倒引当金	△12	△13
流動資産合計	40,198	40,526
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	23,509	23,674
減価償却累計額	△15,686	△15,879
建物及び構築物(純額)	7,823	7,794
機械装置及び運搬具	24,302	24,790
減価償却累計額	△20,668	△20,931
機械装置及び運搬具(純額)	3,633	3,858
土地	11,100	11,093
リース資産	1,592	1,596
減価償却累計額	△1,183	△1,293
リース資産(純額)	408	303
建設仮勘定	1,766	2,622
その他	7,612	7,823
減価償却累計額	△6,022	△6,246
その他(純額)	1,589	1,577
有形固定資産合計	26,321	27,250
無形固定資産		
リース資産	32	16
その他	865	1,378
無形固定資産合計	898	1,394
投資その他の資産		
投資有価証券	10,216	8,222
繰延税金資産	1,549	1,527
退職給付に係る資産	21,798	22,299
その他	659	603
貸倒引当金	△24	△19
投資その他の資産合計	34,200	32,632
固定資産合計	61,419	61,278
資産合計	101,618	101,804

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,651	15,805
短期借入金	5,100	4,100
リース債務	452	391
未払法人税等	959	772
役員賞与引当金	58	—
製品補償引当金	164	207
その他	5,306	5,700
流動負債合計	28,693	26,977
固定負債		
長期借入金	—	1,000
リース債務	544	472
繰延税金負債	7,652	7,247
再評価に係る繰延税金負債	1,189	1,181
退職給付に係る負債	982	1,005
その他	66	42
固定負債合計	10,434	10,950
負債合計	39,128	37,927
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,827	8,827
資本剰余金	2,440	2,442
利益剰余金	36,191	37,924
自己株式	△1,431	△1,417
株主資本合計	46,026	47,777
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,279	4,094
土地再評価差額金	1,717	1,704
為替換算調整勘定	1,346	2,463
退職給付に係る調整累計額	5,179	4,740
その他の包括利益累計額合計	13,523	13,003
新株予約権	155	155
非支配株主持分	2,784	2,940
純資産合計	62,490	63,877
負債純資産合計	101,618	101,804

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	36,371	36,135
売上原価	25,231	24,985
売上総利益	11,140	11,149
販売費及び一般管理費	8,424	8,625
営業利益	2,715	2,524
営業外収益		
受取利息	18	59
受取配当金	159	171
その他	160	185
営業外収益合計	338	416
営業外費用		
支払利息	37	41
製品補償引当金繰入額	—	73
その他	56	60
営業外費用合計	93	175
経常利益	2,961	2,764
特別利益		
投資有価証券売却益	178	975
子会社株式売却益	—	274
その他	—	2
特別利益合計	178	1,252
特別損失		
固定資産処分損	58	77
減損損失	—	29
特別損失合計	58	107
税金等調整前中間純利益	3,081	3,910
法人税、住民税及び事業税	712	751
法人税等調整額	345	325
法人税等合計	1,057	1,076
中間純利益	2,024	2,833
非支配株主に帰属する中間純利益	67	117
親会社株主に帰属する中間純利益	1,956	2,716

(中間連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	2,024	2,833
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,133	△1,184
為替換算調整勘定	884	1,273
退職給付に係る調整額	△433	△438
持分法適用会社に対する持分相当額	0	—
その他の包括利益合計	1,585	△350
中間包括利益	3,609	2,483
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	3,332	2,210
非支配株主に係る中間包括利益	277	273

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	3,081	3,910
減価償却費	1,184	1,195
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△55	△58
退職給付に係る資産負債の増減額	△1,001	△1,109
製品補償引当金の増減額 (△は減少)	△20	42
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	4	△4
受取利息及び受取配当金	△178	△230
支払利息	37	41
持分法による投資損益 (△は益)	3	1
固定資産処分損益 (△は益)	58	77
減損損失	—	29
投資有価証券売却損益 (△は益)	△178	△975
子会社株式売却損益 (△は益)	—	△274
売上債権の増減額 (△は増加)	△273	1,468
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△235	△80
仕入債務の増減額 (△は減少)	△261	△961
その他	△187	112
小計	1,976	3,184
利息及び配当金の受取額	178	230
利息の支払額	△36	△41
品質関連損失の支払額	—	△54
法人税等の還付額	86	26
法人税等の支払額	△843	△915
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,361	2,430
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△105	△231
定期預金の払戻による収入	105	117
有形固定資産の取得による支出	△1,860	△1,419
有形固定資産の売却による収入	2	5
有形固定資産の除却による支出	△46	△49
無形固定資産の取得による支出	△220	△80
投資有価証券の取得による支出	△5	△4
投資有価証券の売却による収入	198	1,267
事業譲渡による収入	349	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	529
その他	9	20
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,574	155
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,200	△700
長期借入れによる収入	—	1,000
長期借入金の返済による支出	△300	△300
リース債務の返済による支出	△177	△187
配当金の支払額	△710	△996
非支配株主への配当金の支払額	△95	△116
自己株式の取得による支出	—	△0
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△600	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	315	△1,300
現金及び現金同等物に係る換算差額	446	216
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	549	1,502
現金及び現金同等物の期首残高	6,340	7,867
現金及び現金同等物の中間期末残高	6,889	9,370

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2024年6月27日開催の取締役会決議に基づき、譲渡制限付株式報酬として自己株式12,740株の処分を行いました。この結果、当中間連結会計期間において自己株式が14百万円減少し、当中間連結会計期間末において自己株式が1,417百万円となっております。

(当中間連結会計期間における連結範囲の重要な変更)

当中間連結会計期間において、当社の連結子会社であるジャパンパウダー塗料製造株式会社は、2024年4月1日付で当社を存続会社、ジャパンパウダー塗料製造株式会社を消滅会社とする吸収合併を行っており、消滅会社のジャパンパウダー塗料製造株式会社を連結の範囲から除外しております。

また、連結子会社である迪恩特塗料（上海）有限公司は、保有株式をすべて売却したため、連結の範囲から除外しております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	国内塗料	海外塗料	照明機器	蛍光色材	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	25,935	4,239	4,678	617	35,471	899	36,371	—	36,371
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	527	—	19	47	594	1,152	1,746	△1,746	—
計	26,462	4,239	4,698	665	36,065	2,052	38,117	△1,746	36,371
セグメント利益	1,352	242	914	14	2,523	45	2,568	146	2,715

(注) 1. その他の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、塗装工事業、物流事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額146百万円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当中間連結会計期間において、固定資産に係る重要な減損損失の認識、のれんの金額の重要な変動及び重要な負ののれん発生益の認識はありません。

II 当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	国内塗料	海外塗料	照明機器	蛍光色材	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	25,602	4,121	4,933	560	35,217	917	36,135	—	36,135
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	631	6	24	46	708	1,186	1,895	△1,895	—
計	26,233	4,128	4,957	606	35,926	2,103	38,030	△1,895	36,135
セグメント利益	1,128	154	1,030	32	2,346	16	2,362	161	2,524

(注) 1. その他の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、塗装工事業、物流事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額161百万円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当中間連結会計期間におけるセグメントごとの固定資産の減損損失の計上額は、「国内塗料」において29百万円であります。

なお、のれんの金額の重要な変動及び重要な負ののれん発生益の認識はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。